



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 朝倉 基治 TEL 03-4330-4700
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,677	43.5	6,075	39.4	2,542	139.6	2,450	183.6	2,227	
2019年3月期	4,654	169.3	4,359	199.7	1,061		864		124	

(注) 包括利益 2020年3月期 2,218百万円 (%) 2019年3月期 124百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	15.28		50.7	5.5	38.1
2019年3月期	1.20		6.7	3.3	22.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,790	5,509	10.6	37.78
2019年3月期	36,973	3,289	8.9	22.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,507百万円 2019年3月期 3,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,126	385	980	3,347
2019年3月期	413	231	596	1,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	12.9	2,380	6.4	2,200	10.2	1,640	26.4	11.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	145,804,736 株	2019年3月期	145,804,736 株
2020年3月期	14,585 株	2019年3月期	14,585 株
2020年3月期	145,790,151 株	2019年3月期	104,073,993 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率の引上げによる駆け込み需要の反動減や大型台風などの自然災害により生産や販売が鈍化した状況の中、新型コロナウイルスの感染拡大が重なり企業収益は大きく悪化するなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、海外景気は米中通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き不安、英国のEU離脱等に起因する多くの不確実性を抱え景気減速が懸念される状況の中、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は抑制され、景気がさらに下振れするリスクが高まりました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2019年4月に1米ドル＝110円台後半で始まった米ドル／円相場は、米中の良好な経済指標を受けてリスク志向が改善したことや主要国の株高を受けて円安傾向が続きましたが、8月に米国が対中国の追加関税措置を拡大する方針に転じ、米中が相互に報復関税をかけ合うなどの措置を講じたことからリスク回避の動きが強まり、円は買われ1米ドル＝104円台まで円高が進行しました。その後、米国による対中追加関税引き上げの延期や米中協議進展への期待の高まりを契機にドルが買われ、12月末は1米ドル＝108円61銭となりました。年明け後は米中貿易協定の部分合意など関係改善への期待や世界経済の回復期待などで円安が進行しましたが、1月末にかけて新型コロナウイルス感染拡大懸念により安全資産である円が買われました。その後、米国の好調な経済指標を手掛かりに米ドルが買い戻され1米ドル＝112円台に円は下落したものの、2月後半にはいと、新型コロナウイルス感染症は世界的に拡大し、各国において経済が停滞したことから世界の株式市場で株価は暴落しました。そのような状況の中、米ドル／円相場は乱高下し3月10日に3年4か月ぶりの1米ドル＝101円台をつけた後、当連結会計年度末は1米ドル＝107円53銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX収益を確保する上で重要な指標となるFX顧客からの預り資産は、前期に引き続き好調な伸びを示し当連結会計年度末において51,488,459千円（前連結会計年度末比18,749,376千円増、57.3%増）まで増加しました。当連結会計年度のトレーディング損益は、上記預り資産の増加に加え、FX相場のボラティリティ（変動）が高かったことから5,955,737千円（前年同期比1,565,321千円増、35.7%増）と過去最高収益を記録しました。

一方、子会社である株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、炭化装置等の売上により当連結会計年度の外部顧客への営業収益は113,313千円となったものの、主力製品である木質バイオマスガス化発電装置の売上はありませんでした。木質バイオマスガス化発電装置に関しては『もがみまち里山発電所』において事業の採算性を確保できる発電が行えるよう継続して改良作業を進めてまいりましたが、目標とする発電量を達成するまでにはいたりませんでした。そのため、2020年5月14日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、ZEエナジーの株式を一部譲渡いたしました。今後は、協業の効果が期待できる外部からの資金支援を受け入れることにより、同社の経営基盤を強化することで、再生可能エネルギー事業のさらなる改善を推し進めていくこととしました。

また、子会社である株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発を行うとともに、外部顧客向けに暗号資産（仮想通貨）取引に関連したシステム開発を行い収益の確保を図ってまいりました。当連結会計年度のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、544,218千円（前年同期比414,091千円増、318.2%増）と前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益合計は、6,677,301千円（前年同期比2,023,115千円増、43.5%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、6,075,407千円（前年同期比1,715,882千円増、39.4%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、事務費において前年同期に計上した外部調査委員会費用の発生がなくなり94,123千円（前年同期比193,803千円減、67.3%減）に減少したことや、のれん償却が2018年11月に終了したことで費用計上がなくなりました（前年同期比164,138千円減）が、FX取引事業において、顧客取引及び顧客預り資産の拡大に向け広告宣伝費を増加させたことから、取引関係費が1,470,655千円（前年同期比508,890千円増、52.9%増）に増加したこと等により、3,532,961千円（前年同期比234,461千円増、7.1%増）と前年同期に比べ増加しました。

その結果、営業利益は、2,542,446千円（前年同期比1,481,420千円増、139.6%増）となりました。営業外費用は、2019年3月に借入金2,084,800千円をデット・エクイティ・スワップにより株式化したことから、支払利息が62,672千円（前年同期比115,494千円減、64.8%減）に減少したこと及び資金調達費が発生しなかった（前年同期比14,283千円減）こと等により、104,897千円（前年同期比121,018千円減、53.6%減）となりました。

その結果、経常利益は2,450,750千円（前年同期比1,586,575千円増、183.6%増）となりました。特別利益は、0千円（前年同期比143,818千円減、100.0%減）、特別損失は固定資産除却損等の計上による5,840千円（前年同期比726,690千円減、99.2%減）となり、前年同期に比べ特別利益及び特別損失は減少しました。以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,227,927千円（前年同期比2,103,166千円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は6,004,221千円（前年同期比1,593,856千円増、36.1%増）、セグメント利益は2,345,938千円（前年同期比557,002千円増、31.1%増）となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 389,493口座（前連結会計年度末比 46,733口座増）

預り資産 51,488,459千円（前連結会計年度末比 18,749,376千円増）

（再生可能エネルギー関連事業）

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は113,673千円（前年同期比16,510千円増、17.0%増）、セグメント損失は301,558千円（前年同期は359,080千円の損失）となりました。

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は1,777,070千円（前年同期比781,739千円増、78.5%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の売上が1,232,851千円（前年同期比367,648千円増、42.5%増）、外部顧客に対する売上が544,218千円（前年同期比414,091千円増、318.2%増）となります。セグメント利益は605,816千円（前年同期比583,076千円増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して14,817,058千円増加し、51,790,091千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,717,299千円増加したこと、FX取引にかかる顧客分別金信託が10,540,000千円増加したこと及び外国為替差入証拠金が2,331,341千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して12,597,429千円増加し、46,280,835千円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が1,568,567千円増加したこと、外国為替受入証拠金が10,041,580千円増加したこと及び長期・短期借入金が731,982千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,219,629千円増加し、5,509,256千円となりました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が2,227,927千円となったこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により1,126,895千円増加、投資活動により385,329千円減少、財務活動により980,456千円増加しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して1,717,299千円増加し、3,347,389千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,126,895千円の収入超過（前年同期は413,868千円の支出超過）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による10,540,000千円の支出、FX証拠金取引等にかかる短期差入保証金の増加による2,247,365千円の支出及び法人税等の支払による495,922千円の支出といった資金減少要因があったものの、預り金及び受入保証金の増加による9,897,918千円の収入、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務（トレーディング商品）1,843,478千円の増加、非資金費用である減価償却費183,451千円の計上、税金等調整前当期純利益2,444,910千円等の資金増加要因により資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、385,329千円の支出超過（前年同期は231,779千円の支出超過）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による223,902千円の支出、投資有価証券の取得による101,932千円の支出等により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、980,456千円の収入超過（前年同期は596,913千円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金返済による131,526千円の支出があったものの、短期借入金の借入による795,000千円の収入、社債発行による250,000千円の収入等により資金が増加したものです。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの見通しは、以下の通りです。

トレーダーズ証券が営む金融商品取引事業は、『みんなのFX』及び『LIGHT FX』のFX証拠金取引が引き続きお客様からの預り資産増加に注力することで好調を維持し、FXトレーディング損益は当期を上回ると見込んでおります。同社の預り資産は、2019年3月末327億円（前期末比63.6%増）、2020年3月末514億円（前期末比57.3%増）と毎期1.5倍以上の増加を達成してきました。今後も、各種マーケティング施策を積極的に推進し預り資産を増やしていくことで収益拡大を図ってまいります。また、次期は、FX自動売買取引『みんなのシストレ』の強化に全力で取り組み、お客様に満足いただけるFX自動売買ソフトの開発、提供を行ってまいります。費用面では、お客様獲得のための広告宣伝費の増加及びお客様に安全で快適な取引システムを提供するためにシステム関連費用の増加を見込んでおり、過去最高益であった当期より、当該事業の営業利益は僅かに減少する見込みです。

Nextop.Asiaが営むシステム開発・システムコンサルティング事業においては、トレーダーズ証券に提供するFX取引システムのさらなる性能向上及び機能強化、新規開発案件への対応及び充実したサービスの提供を図るため、日本における人員を増加し、組織の強化・体制の整備を図ってまいります。システム開発会社としての態勢強化に伴う費用の増加はあるものの、開発したシステムの保守・運用といった安定収益に加え、外部へのFX取引システム及び暗号資産（仮想通貨）取引システム等の販売を強化し利益を確保する見込みです。

再生可能エネルギー関連事業に関しては、2020年5月14日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ」で公表しましたとおり、ZEエナジーの株式を一部譲渡したことにより、同社は当社の持分法適用会社となります。同社が採算運転を目指す『もがみまち里山発電所』の木質バイオマスガス化発電装置に関しては、引き続き長期間安定稼働に向けた追加改良を行うための資金が必要となります。今後、発生する資金負担は、株式譲渡先と持分比率に応じた負担を行う方針であるため、当社の費用負担は従前より減少することとなり、当該事業における営業損失は減少する見込みです。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結業績見通しを算定した結果、営業収益は7,540,000千円、営業利益は2,380,000千円、経常利益は2,200,000千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,640,000千円と当連結会計年度の実績を下回ると見込んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は現時点では軽微であると見込んでおりますが、今後、経済への影響や社会的活動の制約が更に長期化・深刻化した場合には、金融商品取引事業においては、お客様の投資資金の減少や投資意欲の減退等から預り資産が減少する可能性、FX取引市場におけるカントリーリスクの高まり及び海外金融機関との取引リスク（決済リスク・破綻リスク等）の高まりが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、システム開発及びシステムコンサルティング事業においても、外部からの金融取引システムの受注減少等の可能性が想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,089	3,347,389
完成工事未収入金	20,476	—
たな卸資産	5,170	14,945
商品	610	591
材料貯蔵品	0	0
未成工事支出金	4,559	—
仕掛品	—	14,353
預託金	30,990,102	41,530,117
顧客分別金信託	30,985,000	41,525,000
その他の預託金	5,102	5,117
トレーディング商品	276,905	1,994
短期差入保証金	2,795,311	5,042,676
外国為替差入証拠金	2,711,335	5,042,676
その他の差入保証金	83,976	—
その他	381,985	604,884
貸倒引当金	△8,547	△9,270
流動資産計	36,091,493	50,532,736
固定資産		
有形固定資産	33,773	36,523
建物	48,228	53,712
減価償却累計額	△34,741	△37,699
建物(純額)	13,486	16,012
機械装置及び運搬具	17,977	17,502
減価償却累計額	△17,457	△17,326
機械装置及び運搬具(純額)	520	176
工具、器具及び備品	68,280	72,537
減価償却累計額	△50,236	△52,986
工具、器具及び備品(純額)	18,043	19,550
土地	0	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△182,791	△183,731
リース資産(純額)	1,723	783
無形固定資産	466,386	429,695
ソフトウェア	465,453	414,046
その他	932	15,649
投資その他の資産	378,255	791,135
投資有価証券	138,458	230,434
長期立替金	224,476	223,096
繰延税金資産	177,033	482,568
その他	63,603	79,176
貸倒引当金	△225,316	△224,140
固定資産計	878,415	1,257,355
繰延資産		
開業費	3,123	—
繰延資産計	3,123	—
資産合計	36,973,032	51,790,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	550,405	2,118,973
預り金	134,232	37,727
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	134,052	37,547
受入保証金	31,298,682	41,293,106
外国為替受入証拠金	31,251,525	41,293,106
その他の受入保証金	47,157	—
短期借入金	115,000	910,509
1年内返済予定の長期借入金	130,836	40,837
リース債務	1,017	905
未払法人税等	376,854	399,335
その他	353,530	485,324
流動負債計	32,960,560	45,286,718
固定負債		
社債	250,000	500,000
長期借入金	390,027	416,500
リース債務	905	—
退職給付に係る負債	24,276	27,545
その他	57,635	50,070
固定負債計	722,845	994,116
負債合計	33,683,405	46,280,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,329,587	1,500,000
資本剰余金	7,593,230	842,120
利益剰余金	△10,629,347	3,179,277
自己株式	△3,178	△3,178
株主資本合計	3,290,292	5,518,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	—
為替換算調整勘定	△2,713	△10,810
その他の包括利益累計額合計	△2,657	△10,810
非支配株主持分	1,992	1,847
純資産合計	3,289,627	5,509,256
負債・純資産合計	36,973,032	51,790,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,128	38,314
トレーディング損益	4,390,416	5,955,737
金融収益	2,345	5,537
完成工事高	32,331	98,080
その他の売上高	198,065	559,802
その他	14,898	19,829
営業収益計	4,654,185	6,677,301
金融費用	9,835	49,384
完成工事原価	118,119	162,393
その他の原価	166,705	390,116
純営業収益	4,359,525	6,075,407
販売費及び一般管理費		
取引関係費	961,765	1,470,655
人件費	1,037,398	1,157,053
不動産関係費	398,623	426,877
事務費	287,926	94,123
減価償却費	184,694	183,451
のれん償却額	164,138	—
租税公課	97,120	104,607
その他	166,832	96,193
販売費及び一般管理費合計	3,298,499	3,532,961
営業利益	1,061,025	2,542,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,999	8,043
償却債権取立益	84	1,360
匿名組合投資利益	3,616	—
受取保険金	13,643	2,310
その他	4,722	1,489
営業外収益合計	29,066	13,202
営業外費用		
支払利息	178,167	62,672
為替差損	29,054	33,017
資金調達費用	14,283	—
開業費償却	4,165	3,079
その他	245	6,127
営業外費用合計	225,916	104,897
経常利益	864,175	2,450,750
特別利益		
関係会社株式売却益	139,373	0
新株予約権戻入益	4,445	—
特別利益計	143,818	0

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,881	5,164
投資有価証券評価損	2,368	—
減損損失	115,605	675
課徴金	131,700	—
棚卸資産評価損	479,974	—
特別損失計	732,530	5,840
税引前当期純利益	275,464	2,444,910
法人税、住民税及び事業税	328,894	523,836
法人税等調整額	△177,033	△305,535
法人税等合計	151,861	218,301
当期純利益	123,602	2,226,609
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,158	△1,317
親会社株主に帰属する当期純利益	124,760	2,227,927

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	123,602	2,226,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△56
為替換算調整勘定	1,253	△8,413
その他の包括利益合計	1,250	△8,470
包括利益	124,852	2,218,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,979	2,219,774
非支配株主に係る包括利益	△1,126	△1,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969,948	6,234,718	△10,754,107	△3,167	447,390
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			124,760		124,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,126			△1,126
新株の発行	1,359,639	1,359,639			2,719,278
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,359,639	1,358,512	124,760	△11	2,842,901
当期末残高	6,329,587	7,593,230	△10,629,347	△3,178	3,290,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	59	△3,936	△3,876	22,224	—	465,738
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						124,760
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,126
新株の発行						2,719,278
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	1,222	1,219	△22,224	1,992	△19,012
当期変動額合計	△2	1,222	1,219	△22,224	1,992	2,823,888
当期末残高	56	△2,713	△2,657	—	1,992	3,289,627

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,329,587	7,593,230	△10,629,347	△3,178	3,290,292
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,227,927		2,227,927
資本金から資本剰余金への振替	△4,829,587	4,829,587			—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△11,580,698	11,580,698		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△4,829,587	△6,751,110	13,808,625	—	2,227,927
当期末残高	1,500,000	842,120	3,179,277	△3,178	5,518,219

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	56	△2,713	△2,657	—	1,992	3,289,627
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,227,927
資本金から資本剰余金への振替						—
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△8,096	△8,152		△145	△8,298
当期変動額合計	△56	△8,096	△8,152	—	△145	2,219,629
当期末残高	—	△10,810	△10,810	—	1,847	5,509,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,464	2,444,910
減価償却費	184,694	183,451
のれん償却額	164,138	—
為替差損益 (△は益)	—	7,485
資金調達費	14,283	—
受取利息及び受取配当金	△6,999	△8,043
支払利息	178,167	62,672
その他の営業外損益 (△は益)	12,895	5,265
固定資産除却損	2,881	5,164
償却債権取立益	△84	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,368	—
新株予約権戻入益	△4,445	—
減損損失	115,605	675
たな卸資産評価損	479,974	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△139,373	—
トレーディング商品の増減額	129,400	1,843,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,969	△9,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,914	△58,534
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△20,432,000	△10,540,000
立替金の増減額 (△は増加)	1,686	3,850
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,987,861	△2,247,365
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	116,217	△124,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△730	△453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,608	3,269
預り金の増減額 (△は減少)	△196,805	△96,505
受入保証金の増減額 (△は減少)	20,653,444	9,994,423
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	249,344	127,448
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,696	△7,540
その他	11,065	89,426
小計	△211,919	1,678,535
利息及び配当金の受取額	6,999	8,043
利息の支払額	△200,744	△63,760
法人税等の支払額	△8,288	△495,922
償却済債権の回収	84	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△413,868	1,126,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,989	△18,382
無形固定資産の取得による支出	△186,529	△223,902
投資有価証券の取得による支出	△104,300	△101,932
投資有価証券の売却による収入	3,634	279
関係会社株式の売却による収入	162,485	—
貸付けによる支出	△78,790	—
その他	△15,291	△41,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,779	△385,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△237,000	795,000
社債の発行による収入	250,000	250,000
株式の発行による収入	601,650	—
長期借入れによる収入	—	68,000
長期借入金の返済による支出	△20,130	△131,526
非支配株主からの払込みによる収入	3,350	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△946	△1,017
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,913	980,456
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,354	△4,722
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,179	1,630,089
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,089	3,347,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、トレーダーズ証券(株)が営む「金融商品取引事業」、木質バイオマスガス化発電装置等の製造を中心に(株)ZEエナジーが営む「再生可能エネルギー関連事業」、(株)Nextop. Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システム コンサルティ ング事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	4,410,365	96,802	130,127	4,637,295	16,890	4,654,185	—	4,654,185
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	360	865,203	865,563	27,439	893,002	△893,002	—
計	4,410,365	97,162	995,331	5,502,859	44,329	5,547,188	△893,002	4,654,185
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,788,935	△359,080	22,739	1,452,595	△109,967	1,342,628	△281,602	1,061,025
セグメント資産	35,640,324	153,680	869,178	36,663,183	724,486	37,387,669	△414,637	36,973,032
セグメント負債	32,922,694	3,209,664	332,800	36,465,159	372,499	36,837,658	△3,154,253	33,683,405
その他の項目								
減価償却費	5,292	882	176,544	182,719	1,972	184,691	2	184,694
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,105	687	190,754	196,548	2,970	199,518	—	199,518

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、暗号資産交換業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△281,602千円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システム コンサルティ ング事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	6,004,221	113,313	544,218	6,661,753	15,547	6,677,301	—	6,677,301
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	360	1,232,851	1,233,211	31,692	1,264,903	△1,264,903	—
計	6,004,221	113,673	1,777,070	7,894,965	47,239	7,942,205	△1,264,903	6,677,301
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,345,938	△301,558	605,816	2,650,196	△25,267	2,624,929	△82,483	2,542,446
セグメント資産	50,070,839	20,462	1,359,596	51,450,898	707,224	52,158,122	△368,031	51,790,091
セグメント負債	45,334,065	3,423,926	413,423	49,171,414	382,092	49,553,507	△3,272,672	46,280,835
その他の項目								
減価償却費	10,865	254	170,985	182,104	1,537	183,642	△191	183,451
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	36,310	630	200,693	237,634	—	237,634	4,649	242,284

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△82,483千円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	金融商品取引事業	再生可能エネルギー関連事業	システム開発・システムコンサルティング事業			
減損損失	—	—	115,605	—	—	115,605

「システム開発及びシステムコンサルティング事業」において、Nextop. Asiaは、当社連結子会社であったみんなのビットコイン向けに暗号資産取引関連システム等の開発を進めておりました。しかしながら、2018年10月1日付でみんなのビットコインの全株式を楽天カード株式会社へ譲渡し、同社が当社グループ会社でなくなったことから、本件システムの今後の利用が不確実な状況となりました。当該状況に鑑み、本件システムの開発に要した費用をソフトウェア仮勘定等の資産に計上していましたが、資産価値はなくなったと判断し、減損損失115,605千円を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	金融商品取引事業	再生可能エネルギー関連事業	システム開発・システムコンサルティング事業			
減損損失		675				675

「再生可能エネルギー関連事業」において、ZEエナジーが所有する工具、器具及び備品について、今後の事業計画において収益が見込めないと判断し、減損損失675千円を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	金融商品取引事業	再生可能エネルギー関連事業	システム開発・システムコンサルティング事業			
当期償却高	—	—	164,138	—	—	164,138
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	22.55円	37.78円
1株当たり当期純利益金額	1.20円	15.28円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,760	2,227,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,760	2,227,927
普通株式の期中平均株式数(株)	104,073,993	145,790,151

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡および貸付債権の譲渡)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」という。）の一部株式を譲渡する株式譲渡契約書、及び当社の保有するZEエナジーへの債権の一部を譲渡する債権譲渡契約書を株式会社江寿（京都府京都市、代表取締役 西枝英幸氏。以下、「江寿」といいます。）との間で締結することを決議しました。これによりZEエナジーは、当社の連結範囲から除外され持分法適用会社となります。

(1) 株式及び貸付債権等譲渡の理由

当社は、再生可能エネルギー関連事業を新たな事業の柱として掲げ、ZEエナジーを2015年12月1日に連結子会社としました。しかし、現在まで木質バイオマスガス化発電の採算稼働には至っておらず改良途上にあります。このため当社は、ZEエナジーの更なる成長と技術の向上を目指し、協業の効果が期待できる外部の資金を受け入れ新たな経営体制を構築すること並びに成長を遂げているFX事業及び金融システム開発事業に各種経営資源をより多く投下することがグループ全体の企業価値向上に資すると判断し、当該株式の譲渡を決議しました。

また、今後の江寿との円滑な再生可能エネルギー事業に関する協調関係を維持・発展させて、ZEエナジーの事業確立を早期に目指すことが両社における企業価値の中長期的な発展に資するものと判断し、当社が保有するZEエナジーに対する貸付債権の一部を譲渡することを決議しました。

(2) 株式譲渡の対象となる連結子会社の概要

商号	株式会社ZEエナジー	
本店所在地	東京都港区浜松町一丁目10番14号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松下 康平	
主な事業内容	バイオマス発電施設の運営管理、売電事業、バイオマス燃料の製造販売、バイオマス発電システムの製造販売、環境関連装置の製造販売、バイオマスボイラーの製造販売等	
資本金	1億775万円	
設立年月日	2008年8月13日	
大株主及び持株比率	当社99.9%	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社99.9%出資の連結子会社であります。
	人的関係	当社の取締役2名が取締役を兼務しております。 当社の監査役1名が監査役を兼務しております。
	取引関係	資金の貸付、管理業務の受託

(3) 株式及び債権の譲渡先の概要

商号	株式会社江寿	
本店所在地	京都府京都市中京区丸太町通寺町西入毘沙門町557	
代表者の役職・氏名	代表取締役 西枝 英幸 代表取締役 西枝 攻	
主な事業内容	株式の保有、売買並びにその他の投資事業他	
資本金	9,000万円	
設立年月日	1984年11月12日	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の普通株式を2,063,833株（持株比率）1.41%保有しております。
	人的関係	株式会社ZEエナジー及び株式会社ZEデザインの取締役を1名兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

株式譲渡実行日	2020年5月15日
譲渡前の所有株式数	3,131株
譲渡株式数	1,597株
譲渡価額	1,597円
譲渡後の所有株式数	1,534株

(5) 債権譲渡の概要

譲渡資産の種類	当社のZEエナジーに対する貸付債権
債権譲渡の目的たる財産の価額	30億7,024万円
譲渡価額	債権譲渡契約書に基づき非公開としております。

(6) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当社は既にZEエナジーの株式を帳簿上1円まで減損しておりますので、当該譲渡による損失の発生はありません。また、当該譲渡債権は、既に当社で全額貸倒引当金を計上しているため、当該債権譲渡による損失の発生はありません。